

教育プログラムの名称 : 地域公共政策
授与する学位の名称 : 学士（政策科学）

【教育目標】

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ、教育プログラム（地域公共政策）では、地域社会やコミュニティが抱える様々な課題を適切に分析する能力を身に付けさせるとともに、コース横断的な履修や地域・自治体と連携した実践科目の履修を通じて公共政策を主体的に担い地方創生に貢献できる人材の育成を目標としています。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、教育プログラム（地域公共政策）では、基盤共通教育及び学部の特設教育を通じて、以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（政策科学）」を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- （1） 現代社会が抱える諸課題を調査・分析するために必要な情報収集・分析能力と、その成果を社会に発信するために必要な素養を身に付けている。
- （2） 自らの職業選択について早期に主体的に考えるための能力を身に付けるとともに、地域社会の課題解決を視野に入れた進路選択のための準備を進めることができる。

2. 幅広い教養と汎用的技能

- （1） 他者と交流しつつ自らの意見を伝えることができるコミュニケーション能力と、それを日本語及び日本語以外の言語によっても行うための素養を身に付けている。
- （2） 現代社会が抱える諸課題を調査・分析するために必要な情報収集・分析能力と、その成果を社会に発信するために必要な素養を身に付けている。

3. 専門分野の知識と技能

- （1） 幅広い教養の上に、地域社会の公共的課題を分析するための学問領域（法学、政治学、経済学、経営学、地理学、社会学）に関する基本的知識を身に付けている。
- （2） 現代社会が抱える問題の所在を見出すことができ、それらの問題を論理的に分析したうえで、解決するための政策の立案に取り組む力を身に付けている。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

山形大学及び人文社会科学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、教育プログラム（地域公共政策）では、当該コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- （1） 地域における主体的な学習を行うために必要な基礎的な素養を身に付けるとともに、社会や

地域の実情を踏まえながら問題解決に取り組み、主体的に社会に貢献できる実践的な能力を養う多彩な実践教育科目を配置する。

- (2) 将来の職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を必修化する。また、1年次から高年次に渡って、インターンシップ科目を配置する。
- (3) 日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。また、英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。さらに、多様な言語の能力を養うために、初修外国語を必修科目として配置する。
- (4) 1年次の「情報処理」に加え、2年次以降において、社会調査法に関する講義、コンピュータ実習を交えて統計学の基礎を学ぶ演習及びデータ処理力を養成するための演習からなるジェネリックスキル科目を配置する。
- (5) 現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け、他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために、多様な教養科目や専門科目を編成する。また、クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。
- (6) 地域公共政策分野の高度な「専門知」を獲得し、地域社会・公共政策に関わる論理的思考力とその運用能力を養うために、専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を編成する。あわせて、専門基礎演習、専門演習などの充実した少人数教育による専門科目を配置する。

2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともに CAP 制を実施することにより、卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。
- (2) 主体的に学び続ける動機づけとなるような、実際的かつ学際的な知識と技能が身に付く教育を編成する。
- (3) 自ら課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) 学修の成果を厳格に評価するため、カリキュラムの点検を不断に行い、明確な成績評価方法と基準を策定する。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を評価する。
- (3) 学生による授業評価アンケートや授業改善ワークショップなどの実施により、主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。